

## 平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月8日

上場会社名 日本プロセス株式会社  
 コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(氏名) 大部 仁  
 (氏名) 岡竹 芳彦  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5408-3351  
 平成21年2月6日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	2,523	—	89	—	110	—	32	—
20年5月期第2四半期	2,563	4.5	199	△14.9	233	△4.7	108	△40.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	5.66	—
20年5月期第2四半期	21.85	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
21年5月期第2四半期	9,001	—	8,187	—	91.0	1,425.08	—	—
20年5月期	9,073	—	8,231	—	90.7	1,432.82	—	—

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 8,187百万円 20年5月期 8,231百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年5月期	—	15.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	1.8	460	3.6	490	△2.9	260	2.7	45.26

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 5,745,184株 20年5月期 5,745,184株  
 ② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 13株 20年5月期 13株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 5,745,171株 20年5月期第2四半期 4,965,638株

## ※業績予測の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期の経営成績  
業績

	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	増減額 (増減率)
売上高	2,563	2,523	△40 (△1.6%)
営業利益	199	89	△110 (△55.2%)
経常利益	233	110	△123 (△52.8%)
当期純利益	108	32	△76 (△70.1%)

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）の国内経済は、サブプライム問題に端を発する金融危機や資源価格の不安定な動きで世界的な経済が一段と減速するなか、生産や輸出の減少、設備投資の弱含みの推移、雇用情勢の悪化、個人消費の停滞など景気後退局面が継続しております。また、ソフトウェア投資もこれまでは比較的堅調に推移してまいりましたが、企業の投資姿勢には明らかな変化があり、IT投資計画の縮小・中止・延期などの動きが見られるようになってきました。

こうした環境の中で当社グループは、長期的な取引関係によるお客様との信頼関係に基づく安定した受注をベースとした基盤事業の緩やかな拡大と、継続的發展を牽引する成長分野へのバランスの取れた投資を両輪とすることを基本戦略とし、中期経営計画に基づいた集中と選択を図ってまいりました。制御系システム開発の需要は活発でしたが、コンシューマエレクトロニクスを中心とした組込系システム開発の需要が減少しました。これに対応するため組込系システム開発要員を好調な制御系システム開発へと人材のシフトを進め、資産運用ではポートフォリオを見直すことで金融危機の影響を極力小さくしてまいりましたが、売上、利益とも前年同期実績を下回りました。

また、保有しております株式の評価損を当期に特別損失として34百万円計上しております。

従来、事業セグメントを「システム開発」「情報サービス」「ソフトウェア販売」と区分しておりましたが、先期に米国サヴィオン社とのサヴィオン製品の販売に関する契約を終了しソフトウェア販売から撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、当期からシステム開発を詳細化する事業セグメントに変更し、より精度の高い情報を提供してまいります。新しいセグメントは、「制御系システム開発」「組込系システム開発」「基盤系システム開発」「業務系システム開発」「情報サービス・その他」の5区分となります。

新事業セグメントの状況は以下のとおりであります。

## 部門別売上高の状況 (単位：百万円)

	当第2四半期連結 累計期間 (構成比)
制御系システム開発	850 (33.7%)
組込系システム開発	834 (33.1%)
基盤系システム開発	186 (7.4%)
業務系システム開発	386 (15.3%)
情報サービス・その他	264 (10.5%)
計	2,523

**（制御系システム開発）**

当部門では、鉄道向け制御システム、電力向け制御システムが好調で、画像処理システム、プラント関連のシミュレーションも堅調に推移しました。自動車制御システムは今後の見通しは不透明になってきましたが、当期は堅調に推移しました。

**（組込系システム開発）**

当部門では、携帯電話の飽和感や主要顧客の情報家電戦略見直しなど需要の大幅な減退を予想しましたが、新たな技術への対応など新規需要もあり、減収幅は予想より小さくなりました。

**（基盤系システム開発）**

当部門では、流通系システム、コンテンツ管理システムなどが減少し、それにともないシステム基盤系の開発も減収となりました。

**（業務系システム開発）**

当部門では、これまで好調に推移していた会計システム開発が期中に減少に転じ、金融系のシステム開発も抑制傾向にあるため、増収幅は小さくなりました。

**（情報サービス・その他）**

当部門では、構築サービス、コールセンター業務は順調に推移しましたが、家電、PCなどの検証が減少したため、増収幅は小さくなりました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報**

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、9,001百万円となりました。これは、現預金の増加に対し売掛債権や有価証券等が減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べまして27百万円減少し、814百万円となりました。これは、賞与引当金の減少に対して預り金等が増加したためです。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて44百万円減少し8,187百万円となりました。これは、四半期純利益32百万円に対して、配当金86百万円等によります。

1株当たり純資産は、1,425円08銭です。

**（キャッシュ・フローの状況）**

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べて174百万円減少し、2,843百万円となりました。

**（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）**

営業活動により得られた資金は、272百万円となりました。主な要因は、売掛金が回収されたことによるものです。

**（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）**

投資活動により使用した資金は、361百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却・償還による収入487百万円に対し、預入期間が3ヶ月を超える定期預金600百万円等（純増）によるものであります。

**（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）**

財務活動により使用した資金は、86百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

**3. 連結業績予想に関する定性的情報**

今後の見通しにつきましては、企業収益、設備投資、生産などが大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化するなど景気の一層の下振れが懸念され、当社を取り巻く経営環境は厳しくなっております。当第2四半期連結累計期間は、売上は期首の予想を上回りましたが、通期に関しては経済環境の変化が激しく顧客の動向を見極める必要があるため、現時点では平成20年7月11日に発表しました平成21年5月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の通期連結業績予想の変更はいたしません。

環境変化が激しく予想が困難な状況ではありますが、状況変化を的確にとらえ適切な情報開示を行ってまいります。

**4. その他****（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

該当事項はありません。

**（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

**（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更**

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、仕掛品は個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,543,748	4,463,694
受取手形及び売掛金	1,390,076	1,571,888
有価証券	198,630	654,078
仕掛品	165,977	132,421
繰延税金資産	154,004	171,612
その他	109,666	153,687
貸倒引当金	△944	△605
流動資産合計	7,561,160	7,146,777
固定資産		
有形固定資産	287,512	293,064
無形固定資産	118,373	124,813
投資その他の資産		
投資有価証券	674,802	1,147,874
その他	359,703	360,604
投資その他の資産合計	1,034,506	1,508,478
固定資産合計	1,440,392	1,926,356
資産合計	9,001,552	9,073,134
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,705	82,491
未払法人税等	37,811	25,072
賞与引当金	212,901	324,394
その他の引当金	14,384	22,190
その他	450,470	359,790
流動負債合計	783,273	813,939
固定負債		
引当金	30,959	27,067
その他	12	313
固定負債合計	30,972	27,380
負債合計	814,245	841,320

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,375,857	4,429,538
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,189,105	8,242,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,798	△10,972
評価・換算差額等合計	△1,798	△10,972
純資産合計	8,187,306	8,231,814
負債純資産合計	9,001,552	9,073,134

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	2,523,093
売上原価	2,028,492
売上総利益	494,600
販売費及び一般管理費	404,956
営業利益	89,643
営業外収益	
受取利息	16,597
その他	5,494
営業外収益合計	22,091
営業外費用	
雑損失	1,509
営業外費用合計	1,509
経常利益	110,226
特別利益	
投資有価証券売却益	6,858
特別利益合計	6,858
特別損失	
投資有価証券評価損	34,530
その他	2,272
特別損失合計	36,803
税金等調整前四半期純利益	80,281
法人税、住民税及び事業税	29,197
法人税等調整額	18,587
法人税等合計	47,785
四半期純利益	32,496

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	80,281
減価償却費及びその他の償却費	28,139
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	107
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	29,836
受取利息及び受取配当金	△18,651
引当金の増減額 (△は減少)	△115,067
売上債権の増減額 (△は増加)	181,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,785
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	80,316
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	56,953
その他の投資その他資産の増減額 (△は増加)	△8,802
その他	△3,436
小計	263,146
利息及び配当金の受取額	20,614
その他の収入	4,947
法人税等の支払額	△15,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,700,363
定期預金の払戻による収入	2,100,000
有価証券の取得による支出	△98,450
有形固定資産の取得による支出	△9,834
無形固定資産の取得による支出	△10,748
投資有価証券の取得による支出	△128,212
投資有価証券の売却及び償還による収入	487,074
その他	△590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△86,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,387
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,843,385

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	制御系 システム開発 (千円)	組込系 システム開発 (千円)	基盤系 システム開発 (千円)	業務系 システム開発 (千円)	情報サー ビス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	850,851	834,206	186,347	386,698	264,989	2,523,093	—	2,523,093
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	850,851	834,206	186,347	386,698	264,989	2,523,093	—	2,523,093
営業利益又は営業 損失(△)	229,641	171,274	△11,631	33,647	20,616	443,549	(353,905)	89,643

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来、事業セグメントを「システム開発」「情報サービス」「ソフトウェア販売」と区分しておりましたが、前連結会計年度に米国サヴィオン社とのサヴィオン製品の販売に関する契約を終了しソフトウェア販売から撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、第1四半期連結累計期間からシステム開発事業を細分化した事業セグメントに変更しております。この変更は、より明瞭な事業の種類別セグメント情報を開示するためのものであります。新しい事業セグメントは、「制御系システム開発」「組込系システム開発」「基盤系システム開発」「業務系システム開発」「情報サービス・その他」の5区分となります。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,258,103	264,989	—	2,523,093	—	2,523,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,258,103	264,989	—	2,523,093	—	2,523,093
営業利益	422,932	20,616	—	443,549	(353,905)	89,643

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		2,563,818	100.0
II 売上原価		1,990,246	77.6
売上総利益		573,572	22.4
III 販売費及び一般管理費			
1. 役員報酬	36,347		
2. 給与手当	97,191		
3. 賞与	6,082		
4. 賞与引当金繰入額	19,542		
5. 役員賞与引当金繰入額	9,136		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	4,081		
7. 業務委託料	39,661		
8. 家賃及び管理費	36,954		
9. 減価償却費	12,434		
10. その他	112,230	373,663	14.6
営業利益		199,908	7.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	12,469		
2. 受取配当金	1,453		
3. 保険解約益	18,179		
4. 雑収入	3,395	35,497	1.4
V 営業外費用			
1. 障害者雇用納付金	1,800		
2. 雑損失	287	2,087	0.1
経常利益		233,318	9.1
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	345		
2. 投資有価証券売却益	6,482	6,827	0.3
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	417		
2. 投資有価証券売却損	18,912	19,330	0.8
税金等調整前中間純利益		220,815	8.6
法人税、住民税及び事業税	10,794		
法人税等調整額	101,507	112,302	4.4
中間純利益		108,513	4.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	220,815
減価償却費	11,779
無形固定資産の償却額	5,144
長期前払費用の償却額	1,086
固定資産除却損	417
投資有価証券売却損益	12,430
受取利息及び受取配当金	△13,923
雑収入	△21,574
貸倒引当金の増減額	△345
賞与引当金の増減額	△172,816
役員賞与引当金の増減額	△9,863
役員退職慰労引当金の増減額	3,431
受注損失引当金の増減額	1,366
瑕疵補修引当金の増減額	1,456
売上債権増減額	184,165
たな卸資産増減額	△117,395
仕入債務増減額	△924
投資その他の資産の増減額	△14,320
その他の流動資産の増減額	23,116
その他の流動負債の増減額	△4,412
小計	109,635
利息及び配当金の受取額	12,809
保険解約による受取額	6,866
雑収入の受取額	3,208
法人税等の支払額	△250,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,056
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有価証券の売却による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,024
無形固定資産の取得による支出	△6,524
会員権の取得による支出	△4,000
投資有価証券の取得による支出	△191,703
投資有価証券の売却による収入	474,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,844
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△7,219
自己株式の処分による収入	828,014
配当金の支払額	△96,128
その他	4,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,917
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	373,017
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,144,847
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	3,517,864

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

システム開発事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高が無いため該当事項はありません。